

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 有川 貞広
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	115,166	117,183	230,636
経常利益(百万円)	8,744	8,672	16,839
四半期(当期)純利益(百万円)	5,134	5,226	9,419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,118	5,207	9,420
純資産額(百万円)	106,375	114,605	110,069
総資産額(百万円)	629,043	676,843	640,907
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	164.49	167.42	301.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.9	16.9	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,432	31,688	12,916
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	302	255	842
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,294	31,809	12,694
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	1,615	855	990

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	87.13	90.71

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

（第2四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	115,166	117,183	2,016	1.8
営業利益（百万円）	8,733	8,672	60	0.7
経常利益（百万円）	8,744	8,672	71	0.8
四半期純利益（百万円）	5,134	5,226	91	1.8
1株当たり四半期純利益	164円49銭	167円42銭	2円93銭	-
（契約実行高）				
リース・割賦（百万円）	108,466	116,225	7,759	7.2
金融サービス（百万円）	10,726	10,184	542	5.1
契約実行高合計（百万円）	119,193	126,410	7,217	6.1

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の政策効果により、一部に緩やかな回復基調が見られるものの、欧州債務問題、世界経済の減速、長引く円高など依然として先行きは不透明な状態が続いています。

このような経済環境の中、当社グループでは契約実行高を1,264億10百万円と前年同期比6.1%増加させることが出来ました。主軸であるベンダー営業を中心に、優良ユーザーへの接点強化、復興需要への対応や新規分野の開拓により、優良な営業資産の増大を図りました。

売上高は前年同期比1.8%増加し1,171億83百万円となりました。貸倒費用が大幅に減少しましたが、新リース会計基準による利益前倒効果の低減や長期化する超低金利に伴う営業資産利回りの低下により、営業利益は前年同期比0.7%減少し86億72百万円となりました。四半期純利益は実効税率の低下により前年同期比1.8%増加し52億26百万円と過去最高を更新しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	112,434	114,142	1,707	8,137	7,892	244	481,795	491,935	10,140
金融サービス	2,259	2,495	235	952	1,198	246	85,151	87,307	2,155
報告セグメント計	114,694	116,637	1,942	9,089	9,091	2	566,946	579,242	12,295
その他	472	545	73	92	107	15	7,442	10,608	3,165
合計	115,166	117,183	2,016	9,181	9,199	17	574,389	589,851	15,461

リース・割賦

リース・割賦事業においては、優良ユーザーへの提案活動強化やエコカー補助金による車両リースの伸長に加え、環境関連機器など新規分野開拓や復興需要への対応が奏功し、契約実行高は1,162億25百万円（前年同期比7.2%増加）となりました。その結果、営業資産は前期末比101億40百万円増加し、4,919億35百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は、前年同期比17億7百万円増加し1,141億42百万円となりました。貸倒費用は減少したものの新リース会計基準による利益前倒効果の低減や利回りの低下などにより、セグメント利益は前年同期比2億44百万円減少し、78億92百万円となりました。

金融サービス

金融サービス事業は、前期の融資実行高が53.9%と大きく伸長したことが影響し、当期の融資実行高は前年同期比5.1%の減少となりましたが、101億84百万円と順調に実行高を確保できたことから、営業資産は前期末比21億55百万円増加し873億7百万円となりました。これにより営業貸付金収入が増加、また売掛金集金代行サービス等の受取手数料も順調に伸長し、売上高は2億35百万円増加し24億95百万円となりました。セグメント利益は前年同期比2億46百万円増加し11億98百万円となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資・ファクタリング取引、及び計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含むその他の事業は、売上高は前年同期比73百万円増加し5億45百万円、セグメント利益は前年同期比15百万円増加し1億7百万円となりました。

また、その他の事業の営業資産は、前期末比31億65百万円増加し、106億8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1億35百万円減少し、8億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間が84億32百万円の支出に対して、当第2四半期連結累計期間は316億88百万円の支出となり232億56百万円の支出の増加となりました。この支出の増加は、リース債権及びリース投資資産の増加額が前年同期と比較して49億34百万円から75億94百万円へ26億59百万円増加したこと、割賦債権で5億64百万円から46億27百万円へ40億63百万円増加したこと、及びその他の営業貸付債権が当第2四半期連結累計期間で116億91百万円増加したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べて47百万円支出が減少し、2億55円の支出となりました。これは主に社用資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間82億94百万円の収入から当第2四半期連結累計期間318億9百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間においては、借入返済による純支出190億81百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入280億円、期末配当金の支払額6億24百万円を要因として82億94百万円の資金収入となりました。当第2四半期連結累計期間は、借入による純収入224億80百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入100億円、期末配当金の支払額6億71百万円を要因として318億9百万円の資金収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	14,638	46.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,832	5.86
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,233	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,229	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	782	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	775	2.48
リコージャパン株式会社	東京都中央区銀座七丁目16番12号	763	2.44
三愛石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番5号	569	1.82
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	502	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	325	1.04
計	-	22,651	72.50

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,196,800	311,968	-
単元未満株式	普通株式 20,423	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,968	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	26,000	-	26,000	0.08
計	-	26,000	-	26,000	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成24年10月1日付で、以下のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 経営管理本部長 兼 CSR本部長 兼 内部統制担当	取締役	常務執行役員 経営管理本部長 兼 内部統制担当	長田 泰賢	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990	855
受取手形及び売掛金	1 38	1 16
割賦債権	47,451	50,034
リース債権及びリース投資資産	428,716	436,138
営業貸付金	92,594	97,916
その他の営業貸付債権	28,876	40,567
その他の営業資産	2 9,678	2 9,262
賃貸料等未収入金	8,012	7,321
その他の流動資産	24,984	30,431
貸倒引当金	14,581	11,867
流動資産合計	626,762	660,675
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	9,137	9,373
社用資産	638	627
有形固定資産合計	9,775	10,001
無形固定資産		
賃貸資産	245	265
その他の無形固定資産	1,693	1,561
無形固定資産合計	1,939	1,827
投資その他の資産		
投資有価証券	679	804
破産更生債権等	-	2,843
その他	1,751	1,985
貸倒引当金	-	1,294
投資その他の資産合計	2,430	4,339
固定資産合計	14,145	16,167
資産合計	640,907	676,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 19,414	1 17,689
短期借入金	97,855	108,932
1年内返済予定の長期借入金	50,684	76,156
コマーシャル・ペーパー	40,000	50,000
未払法人税等	4,904	4,206
割賦未実現利益	3,755	3,876
賞与引当金	715	706
役員賞与引当金	15	-
その他の流動負債	37,714	39,194
流動負債合計	255,059	300,762
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	196,941	182,873
退職給付引当金	579	592
その他の固定負債	3,257	3,008
固定負債合計	275,778	261,475
負債合計	530,838	562,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	91,685	96,241
自己株式	46	46
株主資本合計	109,696	114,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	48
その他の包括利益累計額合計	99	48
少数株主持分	273	304
純資産合計	110,069	114,605
負債純資産合計	640,907	676,843

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	115,166	117,183
売上原価	99,859	102,806
売上総利益	15,307	14,377
販売費及び一般管理費	1 6,573	1 5,704
営業利益	8,733	8,672
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
その他の営業外収益	11	11
営業外収益合計	21	21
営業外費用		
支払利息	9	7
その他の営業外費用	1	14
営業外費用合計	10	21
経常利益	8,744	8,672
税金等調整前四半期純利益	8,744	8,672
法人税、住民税及び事業税	3,228	4,095
法人税等調整額	356	681
法人税等合計	3,585	3,413
少数株主損益調整前四半期純利益	5,158	5,258
少数株主利益	23	32
四半期純利益	5,134	5,226

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,158	5,258
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40	50
その他の包括利益合計	40	50
四半期包括利益	5,118	5,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,094	5,176
少数株主に係る四半期包括利益	23	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,744	8,672
賃貸資産減価償却費	2,440	2,700
社用資産減価償却費及び除却損	436	436
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	1,418
賞与引当金の増減額(は減少)	58	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	13
受取利息及び受取配当金	10	11
資金原価及び支払利息	1,199	1,048
割賦債権の増減額(は増加)	564	4,627
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	4,934	7,594
営業貸付金の増減額(は増加)	4,633	5,531
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	-	11,691
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	276	553
賃貸資産の取得による支出	3,919	2,890
仕入債務の増減額(は減少)	761	1,725
その他	952	3,817
小計	2,518	25,908
利息及び配当金の受取額	10	16
利息の支払額	1,313	1,062
法人税等の支払額	4,611	4,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,432	31,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	316	264
その他	13	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	302	255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,504	11,076
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	28,000	10,000
長期借入れによる収入	48,033	27,000
長期借入金の返済による支出	56,609	15,596
配当金の支払額	624	671
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,294	31,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440	135
現金及び現金同等物の期首残高	2,056	990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,615	855

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	5百万円	2百万円
支払手形	187百万円	262百万円

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
手数料	1,178百万円	1,418百万円
従業員給与手当	1,894	1,903
賞与引当金繰入額	717	706
貸倒引当金繰入額	558	691
その他	2,224	2,368

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	608	19.5	平成23年 9月30日	平成23年 12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	671	21.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	639	20.5	平成24年 9月30日	平成24年 12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,434	2,259	114,694	472	115,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	112,434	2,259	114,694	472	115,166
セグメント利益	8,137	952	9,089	92	9,181

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,089
「その他」の区分の利益	92
全社費用(注)	447
四半期連結損益計算書の営業利益	8,733

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,142	2,495	116,637	545	117,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	114,142	2,495	116,637	545	117,183
セグメント利益	7,892	1,198	9,091	107	9,199

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,091
「その他」の区分の利益	107
全社費用(注)	526
四半期連結損益計算書の営業利益	8,672

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	164円49銭	167円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,134	5,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,134	5,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 639百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 20円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

リコーリース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 亮司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花岡 克典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。